

松本俊郎 教授 略歴

東京都生まれ

【学 歴】

1971年 3 月	宮城県立仙台第一高等学校卒業
1975年 3 月	一橋大学社会学部社会学科卒業
1977年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1980年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学
2001年 6 月	経済学博士号取得（一橋大学）

【職 歴】

1980年 4 月	岡山大学経済学部講師 東洋経済史
1984年 4 月	岡山大学経済学部助教授
1987年 4 月～1992年 3 月	京都大学人文科学研究所非常勤講師
1993年 4 月	岡山大学 経済学部教授
1993年 4 月～1996年 9 月	京都大学人文科学研究所非常勤講師
1996年10月～1997年 9 月	マンチェスター・メトロポリタン大学客員教授
2000年 4 月～2000年 9 月	名古屋大学大学院 人間情報学研究科非常勤講師
2001年 4 月～2002年 3 月	岡山大学経済学部学部長補佐
2001年 4 月～2001年 5 月	岡山大学経済学部二部主事代行
2002年 4 月～2004年 3 月	岡山大学評議員
2004年 4 月～2006年 3 月	岡山大学経済学部長
2006年 4 月	岡山大学社会文化科学研究科教授（経済学部兼任）
2007年 4 月～2008年 2 月	カリフォルニア州立大学イースト・ベイ校客員研究員
2008年10月～2009年 3 月	岡山大学社会文化科学研究科副研究科長
2012年 4 月～2016年 3 月	岡山大学経済学部長
2016年 4 月～2018年 3 月	岡山大学惑星物質研究所教授会構成員

【学会活動】

2007年 1 月～2012年12月	社会経済史学会理事
2008年11月～2017年12月	政治経済学・経済史学会理事
2011年12月～2017年12月	社会経済史学会中国四国部会代表理事

【学会賞】

2001年11月	第44回日本経済新聞社・経済図書文化賞（受賞作：『「満洲国」から新中国へ——鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程，1940～1954年——』，名古屋大学出版会）
----------	--

松本俊郎 教授 著作目録

【著書：単著】

1. 『侵略と開発——日本資本主義と中国植民地化——』, お茶の水書房, 1988年11月, 1992年6月新装再版, A4版227ページ.
2. 『「満洲国」から新中国へ——鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程, 1940～1954年——』, 名古屋大学出版会, 2000年7月, A4版374ページ.

【著書：共著書への貢献】

1. 「日本帝国主義の資源問題」(中村政則編『体系・日本現代史』, 第4巻, 第3論文), 日本評論社, 1979年1月, 93-134 (B6版40) ページ.
2. 「幣制改革期の日中経済関係——実態と政策——」(野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』第9章), 東京大学出版会, 1981年2月, 299-333 (A4版34) ページ.
3. 「植民地」(1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』第8章), 東京大学出版会, 1981年2月, 299-327 (A4版28) ページ.
4. 「朝鮮からの対日移民」(溝口敏行編『旧日本植民地経済統計』, 第1部分析, 第9章), 東洋経済新報社, 1988年7月, 91-7 (B5版7) ページ.
5. 「関東州, 満鉄付属地の経済」(溝口敏行編『旧日本植民地経済統計——推計と分析——』, 第1部分析, 第12章), 東洋経済新報社, 1988年7月, 116-32 (B5版18) ページ.
6. 「関東州, 満鉄付属地の経済指標」(溝口敏行編『旧日本植民地経済統計』, 第2部解説, 第14章), 東洋経済新報社, 1988年7月, 197-202 (B5版6) ページ.
7. 「関東州・満鉄付属地」(溝口敏行編『旧日本植民地経済統計』, 第3部資料, XIV), 東洋経済新報社, 1988年7月, 313-8 (B5版6) ページ.
8. 「戦時日本の植民地工業化——満州鋼鉄工業開発の限度及其問題所在」(中文)(孔経緯・王承礼主編『中国東北地区経済史專題 国際学術会議文集』), 北京, 学苑出版社, 1989年9月, 428-37 (A4版10) ページ.
9. 「満洲鉄鋼業開発と満洲経済——1940年代を中心に——」(山本有造編『「満洲国」の研究』, 第8章), 緑陰書房, 1995年4月, 289-328 (A4版40) ページ.
10. 「『満洲国』の経済遺産をどうとらえるか 満洲鉄鋼業から見た中国東北経済の連続性と断絶性」(藤原書店編集部編『満洲とは何だったのか』, 2004年7月), 140-50 (A4版11) ページ.
11. Continuity and Discontinuity from the 1930s to the 1950s in northeast China: The 'Miraculous' Rehabilitation of the Anshan Iron & Steel Company immediately after the Chinese Civil War, Shigeru Akita & Nicholas White ed., *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*, Part 2, Article 10, Farnham (UK) & Burlington (USA), Ashgate Publishing Ltd., pp.255-73, Jan. 2010.
12. 「臺灣與韓國經濟的長期發展分析——1903～1983年」(曾妙慧譯)(薛化元主編『發展與帝國邊陲 日治臺灣經濟史研究文集』, 拾壹, 國立臺灣大學出版中心, 台北, 2012年12月), 411-41頁.

【論文】

1. 「戦前日本の対中事業投資——1900-1930——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第12巻第3号, 1980年11月).

- 97-136 (A 4 版38) ページ.
2. 「満洲鉄鋼業と日本の総力戦体制(Ⅰ)——価格問題についての覚え書——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第13巻第2号, 1981年8月), 85-124 (A 4 版40) ページ.
 4. 「満洲5ヶ年計画期の鉄鋼増産計画(Ⅰ)」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第15巻第1号, 1983年5月), 97-111 (A 4 版15) ページ.
 5. 「満洲5ヶ年計画期の鉄鋼増産計画(Ⅱ)」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第15巻第3号, 1983年11月), 157-82 (A 4 版26) ページ.
 6. 「震災復興期の東京府下朝鮮人労働者に関する人口職業分析」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第16巻第4号, 1985年3月), 107-45 (A 4 版39) ページ.
 7. 「1930年代の東京府下朝鮮人人口推移」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第17巻第1号, 1985年5月), 179-213 (A 4 版34) ページ.
 8. 「『東洋経済新報』と15年戦争——対中, 対満政策を中心に——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第17巻第3・4号, 1986年2月), 391-411 (A 4 版21) ページ.
 9. 「満鉄輸送統計と関東州貿易」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第18巻第3号, 1986年11月), 201-9 (A 4 版10) ページ.
 10. 「アジアにおける近代化の展望と後退するマルクス主義」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第19巻2号, 1987年8月), 245-67 (A 4 版23) ページ.
 11. 「関東州, 満鉄付属地の経済と日本の植民地支配」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第19巻第3号, 1988年2月), 299-325 (A 4 版27) ページ.
 12. 「台湾・韓国経済の長期的動向分析——1903-1983年——」(『社会経済史学』, 第55巻第3号, 1989年9月), 72-95 (A 4 版24) ページ.
 13. 「工作機械メーカーにおけるCIM化の実態——FMS化の経験蓄積とCIM化の戦略設定について——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第22巻第3号, 1991年2月), 177-92 (A 4 版16) ページ.
 14. Problems concerning the Study of History of Colonies in Japan, Okayamadaigaku Keizaigakkai Zasshi (*Okayama Economic Review*), Vol.23, No.1, June, 1991, pp.87-106 (A 4 pp.20).
 15. 松本俊郎・佐藤静香「韓国NIEs化の歴史的分析」(三島海雲記念財団『研究報告書』, 第28号, 1991年12月), 151-4 (A 4 版4) ページ.
 16. 松本俊郎・山本有造「『満洲国』の国民所得に関する推計資料について」(『第60回 日本統計学会講演報告集』, 日本統計学会, 1992年7月), 202-5 (B 5 版4) ページ.
 17. 「第2次大戦期の戦時体制構想立案の動き——「美濃部洋次文書」にみる日満経済協議会, 大東亜建設審議会の活動——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第25巻第1号, 1993年5月), 99-123 (A 4 版25) ページ.
 18. 「『満洲』研究の現状についての覚え書き——「満洲国」期を中心に」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第25巻第3号, 1994年3月), 221-37 (A 4 版17) ページ.
 19. 「1940年代後半の昭和製鋼所の操業状態(Ⅰ)」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第26巻第3-4号, 1995年3月), 211-23 (A 4 版13) ページ.
 20. 「1940年代後半の昭和製鋼所の操業状態(Ⅱ)」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第27巻第1号, 1995年6月), 83-104 (A 4 版22) ページ.
 21. 「1940年代後半の昭和製鋼所の操業状態(Ⅲ)」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第27巻第3号, 1995年10月), 61-79 (A 4 版19) ページ.

22. 「日本における最近の植民地朝鮮経済史研究について——鉱工業部門を中心に——」(Ann Byongsik ed. *Studies on Transfer, Complement and Analysis of Long-Term Economic Statistics Database, Jewon Historical Statistics Series* (済源長期統計推計叢書), No.5, Institute of Economic Research, Seoul University, Jan. 1996), pp.65-71 (A 4 pp.7).
23. Continuity and Changes of the Iron and Steel Industry in China – the Case of the Northeast District in the Late 1940s –, *Keizai Kenkyu (Economic Review)*, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Vol.47, No.2. April 1996, p.130-143 (B 5 pp.14).
24. 「鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題——中国東北鉄鋼業の戦後復興——」(京都大学『人文學報』, 第79号, 1997年3月), 235-84 (B 5 版50) ページ.
26. 「1940年代後半における昭和製鋼所の製鋼工場」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第30巻第1号, 1998年6月), 43-61 (A 4 版19) ページ.
27. 「満洲鉄鋼業研究の現状」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第30巻第3号, 1999年3月), 163-82 (A 4 版20) ページ.
28. 「満洲鉄鋼業研究の新地平」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第30巻第4号, 1999年3月), 167-82 (A 4 版16) ページ.
29. 「中国東北の戦後情勢——国共内戦の帰結と鞍山の政治情勢——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第31巻第1号, 1999年6月), 19-61 (A 4 版43) ページ.
30. 「満洲製鉄鞍山本社の空襲被害, 1944年」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第31巻第3-4号, 2000年3月), 303-23 (A 4 版21) ページ.
31. 「『満洲国』の経済遺産をどうとらえるか——鞍山鉄鋼業から見た中国東北経済の連続性と断絶性——」(『環』第10号, 2002年7月), 288-94 (A 4 版7) ページ.
32. The Political Situation in Northeast China in the Second Half of the 1940s, (*Studies in Cultural Symbiotics*, No.1, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Okayama University, March, 2003, pp.193-206).
33. 「中国東北における工業発展の長期的動向, 1949-1988年」(『北東アジア経済研究』第4号, 2007年3月), 29-45 (A 4 版17) ページ.
34. 「鞍山の製鉄関連企業と零細工場——社会主義中国への移行過程について——」(社会経済史学会中国四国國部會『會報』, 第51号, 2017年2月), 6-8 (A 4 版17) 3 ページ.

【ディスカッション・ペーパー】

1. 「関東大震災後の社会不安と経済問題」(SERUND Discussion Paper, No.2, 1982.3.), 1-28 (B 5 版28) ページ.
2. 「関東大震災以後約一年の社会経済史年表」(SERUND Discussion Paper), No.2, 1982年3月, 1-19 (B 5 版19) ページ.
3. Problems in the Study of History of Colonies in Japan (a revised edition), (*Discussion Paper*, No.1-10, The Economic Association of Okayama University), 1990年10月), 1-20 (A 4 版20) ページ.
4. Historical Meaning of the Industrial Development under the Regime of Manchukuo – The Case of Iron and Steel Industry –, *The Second International Symposium of East Asia: Economic Development and the International Environment in Twentieth Century East Asia*, Parallel Session (1), pp.1-18, Kokugakuin University, August 31-September 1, 1995.
5. The Japanese Engineers of the Iron and Steel Industry Detained in Northeast China, (*Discussion Papers in*

Economics and Economic History (ISBN 1360-5933), Manchester Metropolitan University, Series No.97-13, August 1997), Manchester. pp.1-39 (A 6 pp.39).

6. 「1950年代の工業問題に関わる吉林省档案館所蔵資料について」(*Discussion Paper*, No.II・75, The Economic Association of Okayama University), 2013年3月), 1-28 (A 4 版28) ページ.

【辞典項目】

1. 「侵略と開発——日本資本主義と中国植民地化——」(黒田日出男・保谷徹・加藤友康・加藤陽子編集『日本史文献事典』, 弘文堂, 2003年12月), 1153ページ.
2. 「「満洲国」から新中国へ——鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程, 1940～1954年——」(黒田日出男・保谷徹・加藤友康・加藤陽子編集『日本史文献事典』, 弘文堂, 2003年12月), 1154ページ.
3. 本溪湖煤鐵股份有限公司(貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編集『20世紀満洲史事典』, 吉川弘文館, 2012年12月), 433-4ページ.
4. 満洲鉄業開発株式会社(貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編集『20世紀満洲史事典』, 吉川弘文館, 2012年12月), 444-5ページ.
5. 久保田省三(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 167ページ.
6. 昭和製鋼所(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 303ページ.
7. 大同炭鉄(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 373-4ページ.
8. 撫順炭鉄(撫順炭礦)(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 586ページ.
9. 満洲産業開発五カ年計画(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 635-6ページ.
10. 満洲重工業株式会社(満業)(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 637ページ.
11. 満洲生活必需品会社(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 637ページ.
12. 満洲農産会社(吉田裕・伊香俊哉・高岡裕之・森武磨編集『アジア・太平洋戦争辞典』, 吉川弘文館, 2015年10月), 638ページ.
13. 岡野鑑記(呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
14. 岸信介(呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
15. 経済政策(呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
16. 経済統制(呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
17. 国防資源調査(呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
18. 産業開発五箇年計画(呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房,

2018年10月刊行予定).

19. 昭和製鋼所, 鞍山製鐵所 (呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
20. 戦時緊急農産物増産方策要綱 (呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
21. 東遼道開発株式会社工業 (呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
22. 日満支経済ブロック (呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
23. 本溪湖煤鉄公司 (呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).
24. 満洲重工業開発株式会社 (呂元明・井村哲郎・川島真・鈴木貞美・劉建輝編集『満洲事典』, 筑摩書房, 2018年10月刊行予定).

【資料・資料目録：単著】

1. 「(「満洲国」の) 労働力・労働問題」(石川滋監修『日本・旧満洲鉄鋼資料解題目録——水津利輔氏旧蔵資料——, 下』, 一橋大学経済研究所・日本経済統計文献センター『統計資料シリーズ』No.12, 1980年3月, 151-9 (B5版9) ページ).
2. 「満洲鉄鋼業開発の実態について一元昭和製鋼所企画課長水津利輔氏に聞く」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第13巻第4号, 1982年3月), 235-50 (A4版16) ページ.
3. 「外国人労働者問題年表, 1987年1月-1990年2月」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第22巻第4号, 1990年5月), 131-72 (A4版42) ページ.
4. 「『美濃部洋次満洲関係文書』解説」(溝口敏行編『第2次大戦下の日本経済の統計的分析』, 第6章), 一橋大学経済研究所溝口敏行研究室, 1993年1月, 105-11 (B5版6) ページ.
5. 「瀬尾メモランダムについて」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第27巻第2号, 1995年9月), 209-32 (A4版24) ページ.
6. 「資料紹介:1940年代後半の鞍山日本人社会に関する歴史年表——『鞍山回想録 石川義助先生を憶う』, 『鐵都鞍山の回顧』を中心に——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第28巻第1号, 1996年6月), 147-74 (A4版28) ページ.
7. 「1940年代後半の鞍山日本人社会に関する歴史年表——『鞍山回想録 石川義助先生を憶う』, 『鐵都鞍山の回顧』を中心に——」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第28巻第1号, 1996年6月), 147-74 (A4版27) ページ.
8. 「1999年8月28日-9月4日の鞍山・台北史料調査について」(江夏由樹編『近代中国東北における社会経済構造の変容——経済統計資料, 並びに, 歴史文書史料からの分析——』, 平成9~11年度科学研究費補助金〔基盤研究(A)〕(2) 研究成果報告書, 課題番号: 国09044026, 2000年3月), 21-31 (B5版11) ページ.
9. 「スタンフォード大学フーヴァー研究所文書館が所蔵する戦中戦後の中国関係資料について」(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』, 第19号, 2007年12月), 9-16 (B5版8) ページ.
10. 「米国外交資料に見る1950年代前半の中国ならびに中国東北経済」(『岡山大学経済学会雑誌』, 第40巻第4号, 2009年3月, 189-199 (B5版11) ページ).

11. 「吉田廣作メモランダムについて——満洲製鉄鞍山本社におけるソ連軍の設備撤去の記録——」（『岡山大学経済学会雑誌』、第42巻第4号、2011年3月）、139-54（A4版16）ページ。

【資料・資料目録：共著】

1. 山本有造・高橋和代・松本俊郎『「満州」関係経済統計文献目録（京大所蔵分）』、京都大学人文科学研究所山本有造研究室、1990年3月。B5版151ページ。
2. 山本有造・溝口敏行・高橋和代・松本俊郎『「満州」関係経済統計文献目録（京大・一橋大所蔵分）』、京都大学人文科学研究所、1992年3月。B5版183+21ページ。

【書 評】

1. 「大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開』」（『岡山地方史研究会』第51号）、1986年7月。B5版2ページ。
2. 「江口圭一著『資料 日中戦争期阿片政策』」（『日本史研究』第296号）、1987年4月。A4版7ページ。
3. 「満州中央銀行史研究会『満州中央銀行史』」（『東洋経済』第4848号）、1989年3月18日。B5版2ページ。
4. 「中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬編『朝鮮近代の歴史像』」（『新しい歴史学』第195号）、1989年5月。5版8ページ。
5. 「董志正編『大連・解放40年史』」（『アジア経済』第30巻第6号、1989年6月号）。93-6（B5版9）ページ。
6. 「木村健二『在朝鮮日本人の社会史』」（『岡山大学経済学会雑誌』第21巻第4号、1990年2月）、725-35（A4版11）ページ。
7. 「小峰和夫『満洲』」（『歴史学研究』第636号、1992年9月）。48-50（B5版3）ページ。
8. 「山本有造『植民地経済史研究』」（『史学雑誌』第102編第1号、1993年1月）。119-25（B5版7）ページ。
9. 「大石嘉一郎編『戦間期日本の対外経済関係』」（『日本史研究』第379号、1994年3月）、171-80（B5版10）ページ。
10. 「安井國雄『戦前期日本鉄鋼業と経済政策』 ミネルヴァ書房」（『土地制度史学』第XXXVII巻第4号、1995年）、56-8（A4版3ページ）。
11. 「書評：堀和生『朝鮮工業化の史的分析』」（『史林』第80巻第4号、1997年）、622-9（A6版8）ページ。
12. 「萩原充『中国の経済建設と日中関係』」（『歴史学研究』第765号、2002年8月）、54-8（B6版5）ページ。
13. 「山本有造著『「満洲国」経済史研究』を読む』上下（『図書新聞』第2676号、2004年5月1日）、第2面、（第2677号、2004年5月8日）、第3面。
14. 「堀和生・中村哲編著『日本資本主義と朝鮮・台湾』」（『歴史と経済』第XLIX巻第1号）、2006年10月。66-9（B5版4）ページ。
15. 「田島俊雄編著『現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織——』」（『中国研究月報』第62巻第9号）、2008年9月。42-6（B5版5）ページ。
16. 「松村高夫著『日本帝国主義下の植民地労働史』」（『社会経済史学』第74巻第5号）、2009年1月。87-9（B5版3）ページ。
17. 「峰毅著『中国に継承された「満洲国」の産業——化学工業を中心にみた継承の実態』」（『歴史と経済』第LIV巻第1号）、2011年10月。48-50（B5版3）ページ。
18. 「木越義則著『近代中国と広域市場圏——海関統計によるマクロ的アプローチ』」（『日本植民地研究』第26号）、2014年6月。71-6（B5版6）ページ。
19. 「柳沢遊・木村健二・浅田進史著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』」（『経営史学』第50巻第1号）、

2015年6月. 56-8 (B5版3) ページ.

20. 「久保亨・波多野澄雄・西村茂雄編『戦時期中国の経済発展を社会変容』」『社会経営史学』第82巻第2号), 2016年8月. 138-40 (B5版3) ページ
21. 「評 久保亨・波多野澄雄・西村茂雄編《抗戦時期中国の経済発展と社会変容》」, 早稲田大学現代中国研究所『日本当代研究2017』, 2017年3月. 124-6ページ. No.21の中国語訳
22. 「林采成『華北交通の日中戦争史 中国華北における日本帝国の輸送戦とその歴史的意義』」(『歴史と経済』第LX巻第3号), 2018年4月刊行予定. 54-56ページ.

【その他：学会参加記，随筆，論評等】

1. 「中国歴史学会の現状と植民地研究の課題——2つの討論会に参加して——」(『歴史学研究』第592号, 1989年4月, 41-6, 63 (B5版7ページ).
2. 「『満洲』研究雑感」(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』, 第5号, 1994年3月20日, 38-40 (B5版3) ページ.
3. 「フランスの東アジア研究所」(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』, 第9号, 1997年12月6日, 71-2 (B5版2) ページ.
4. 「私の専攻と鞍山の関わり」(満洲鞍山中学校同窓会『天馬』1997年12月15日, 第2号, 25ページ).
5. 「第12回国際経済史学会参加記」(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』, 第10号, 1998年12月10日, 22-7 (B5版6) ページ.
6. 「『満洲国』から新中国へ』補記——伊倉正一氏の遣送体験を中心に」(満洲鞍山中学校同窓会『天馬』第10号, 2001年12月31日, 5-8ページ). 前半部分は, 満洲製鉄鞍山病院会『会報アカシヤ』第52号 (2001年8月1日), 6-7ページ) 初出.
7. 「『満洲国』期の経済開発をどのように評価するか」(岡山大学広報『いちよう並木』No.9 (<https://www.okayama-u.ac.jp/ja/ichounamiki/img/9-5.jpg>), 岡山大学広報委員会, 2002年8月, 5ページ.
8. 「コメント2：シンポジウム〈北東アジアの鉄道システムの崩壊と再編——帝国日本の敗戦とソ連の東アジア戦略〉」, 第21回全国大会日本植民地研究会, 立教大学 (『日本植民地研究』, 第26号, 2014年7月), 98-9 (B5版2) ページ.
9. 「社会経済史学会中国四国部会の運営を振り返って」(社会経済史學會中國四國部會『社会経済史學會會報』第53号, 2018年2月) 1 ページ.
10. シンポジウム「変革期の岡山について」(社会経済史學會中國四國部會『社会経済史學會會報』第53号, 2018年2月) 15ページ.

【外部資金（研究代表者）：科学研究費補助金助成研究等】

1. 科学研究費補助金「植民地工業化と満洲」(課題番号56730025, 奨励研究 (A), 昭和56年度), 1981年度.
2. 三島海雲記念財団学術奨励金「韓国NIES化の歴史的研究」, 1989年度.
3. 平成10年度文部科学省国際研究集会派遣 (第12回国際経済史学会), 1998年度.
4. 科学研究費補助金「1950年代の中国東北における経済建設」(課題番号14530095, 基盤研究 (C) (2), 平成14～17年度), 2001～2004年度.
5. 科学研究費補助金「中国, 米国, 日本の政府資料に見る中国東北経済の戦後復興」(課題番号21530340, 平成21～24年度, 基盤研究 (C),), 2009～2012年度.
6. 大学教育の国際化推進プログラム (文部科学省海外先進研究実践支援)「米国の見た毛沢東時代の

中国東北工業化問題（米国議会，米国情報機関収集資料を用いた中国東北工業に関する実証分析」（19－研－148，平成19年度），2007年度。

7. 科学研究費補助金「『満洲国』終盤の中国東北経済と戦後の復興過程における工場・企業体制の再編」（課題番号17K03841，基盤研究（C），平成29年度～平成31年度），2017～2019年度。

【外部資金（研究分担者）：科学研究費補助金助成研究】

1. 科学研究費補助金「日本・台湾・韓国経済の長期発展（戦前・戦後を含む）の分析」（課題番号62605502，重点領域研究，研究代表者：溝口敏行，昭和62年度），1987年度。
2. 科学研究費補助金「『満洲国』経済構造の基礎的研究」（課題番号63301084，総合研究（A），研究代表者山本有造，昭和63～64年度），1988～1989年度。
3. 科学研究費補助金「第2次大戦下の日本経済の統計的分析」（課題番号02301083，総合研究（A），研究代表者：溝口敏行，平成2～4年度），1990～1992年度。
4. 科学研究費補助金「近代中国東北における社会経済構造の変容——経済統計資料，並びに，歴史文書史料からの分析——」（課題番号09044026，基盤研究（A），研究代表者：江夏由樹，平成9～11年度），1997～1999年度。
5. 科学研究費補助金「近代中国東北地域経済の展開と日本の企業・官僚機構」（課題番号22330103，基盤研究（B），研究代表者：江夏由樹，平成22～24年度），2010～2012年度。

【所属学会】

社会経済史学会，政治経済史学会，歴史学研究会，東北地域史研究会，朝鮮史研究会